



序 論

第 1 章 総合計画の策定にあたって

第 2 章 西条市の状況

第 3 章 人口ビジョン

[第1章] 総合計画の策定にあたって

第1節 計画策定の背景と目的

近年、世界は様々な面で一層グローバル化^{*}が進むとともに、情報通信技術についてはスマートフォンやAI^{*}の普及等、社会全体の高度化やデジタル化が進みました。その一方、新型コロナウイルス感染症^{*}の世界的なまん延は、令和2年から令和5年にかけて医療や経済に深刻な状況をもたらし、令和4年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、現在に至ってもいつ収束するか予想できず、エネルギー・食料等において世界のサプライチェーン^{*}に大きな打撃と分断を生んでいます。

このような時代の潮流や世界的な動向に目を向けつつ、日本全体において、旅行・観光・宿泊業等では国内旅行やインバウンド^{*}の需要喚起、飲食業ではコロナ禍の影響により落ち込んだ集客の強化と従業員の確保、製造業では国内生産への回帰、テレワーク^{*}による多様な勤務形態の推奨等、ポストコロナ^{*}や世界の不安定な情勢を踏まえつつ経済活動を持続できるよう様々な取組が進められています。

西条市では、まちの将来都市像を示し、総合的かつ計画的な市政の運営を図る「総合計画」を最上位計画に位置づけて策定し、国や愛媛県等の動向も注視しながら、それぞれの時代や社会の潮流に合った形で、施策・事業を推進してきました。

このたび、これまで推進してきた施策・事業を評価・検証し、時代や社会の大きな潮流に沿った形で、計画内容を精査し充実させることで、関係機関や各種団体、市民等との協働・連携により、西条市の明るい未来を築くことができるよう、「第3期西条市総合計画」（以下「本計画」という。）を地方版総合戦略と一体的に策定しました。

本計画の各施策を着実に実施することにより、西条市の産業、福祉、教育等が充実し、希望を持って豊かに住み続けられる「快適環境実感都市」が実現できるよう、本計画の施策・事業を力強く推進していくこととします。

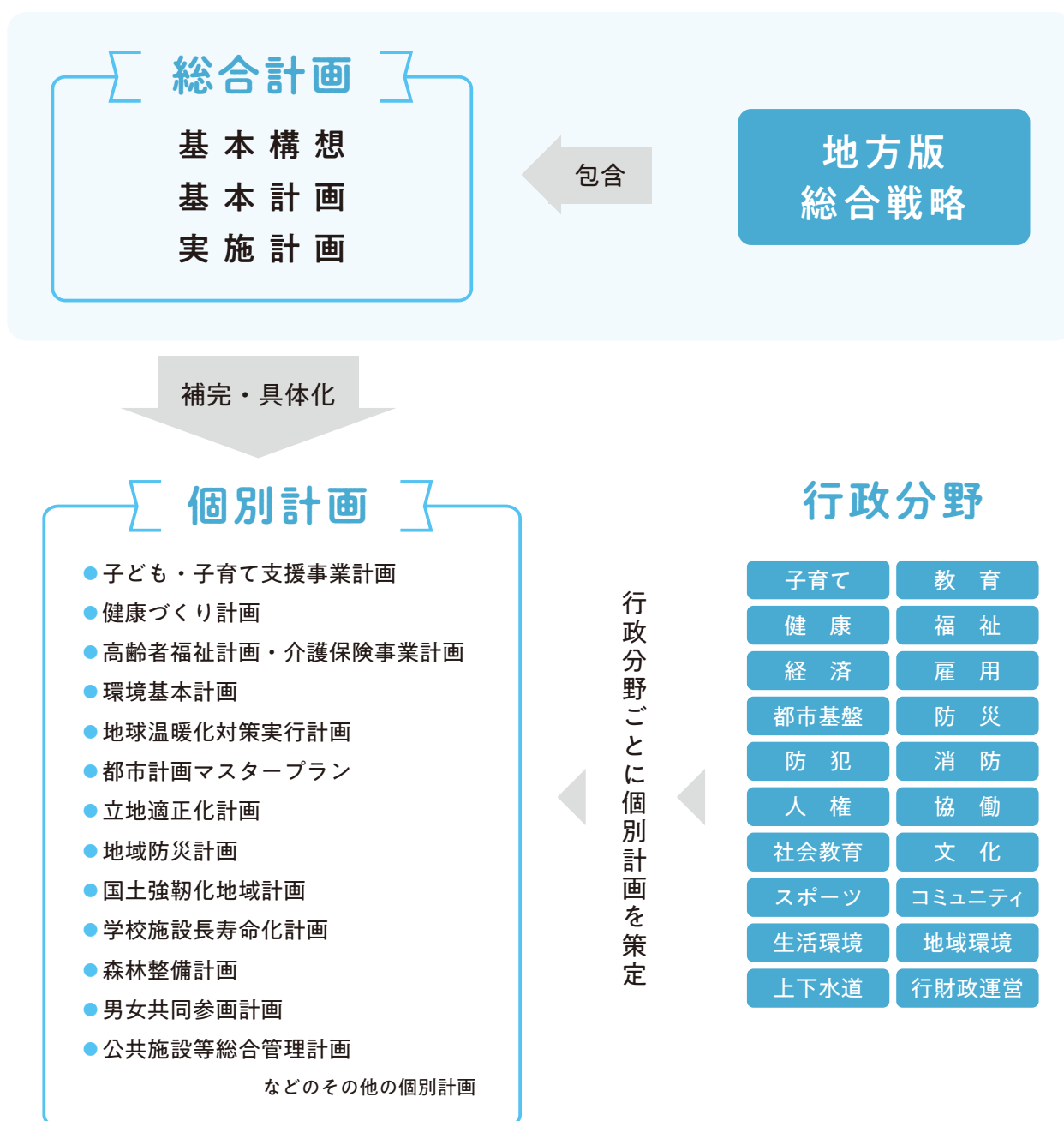


第2節 計画の位置づけ

西条市では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた「地方版総合戦略」を包含した本計画を最上位計画と位置づけています。その上で、本計画の基本構想を具体化するものとして、行政分野ごとに個別計画を策定しています。

策定の背景や関係法令との関連、計画期間、対象等は様々ですが、各個別計画は、本計画を補完・具体化するものであり、相互に緊密な連携を図るものとします。

◆ 個別計画との関係性 ◆

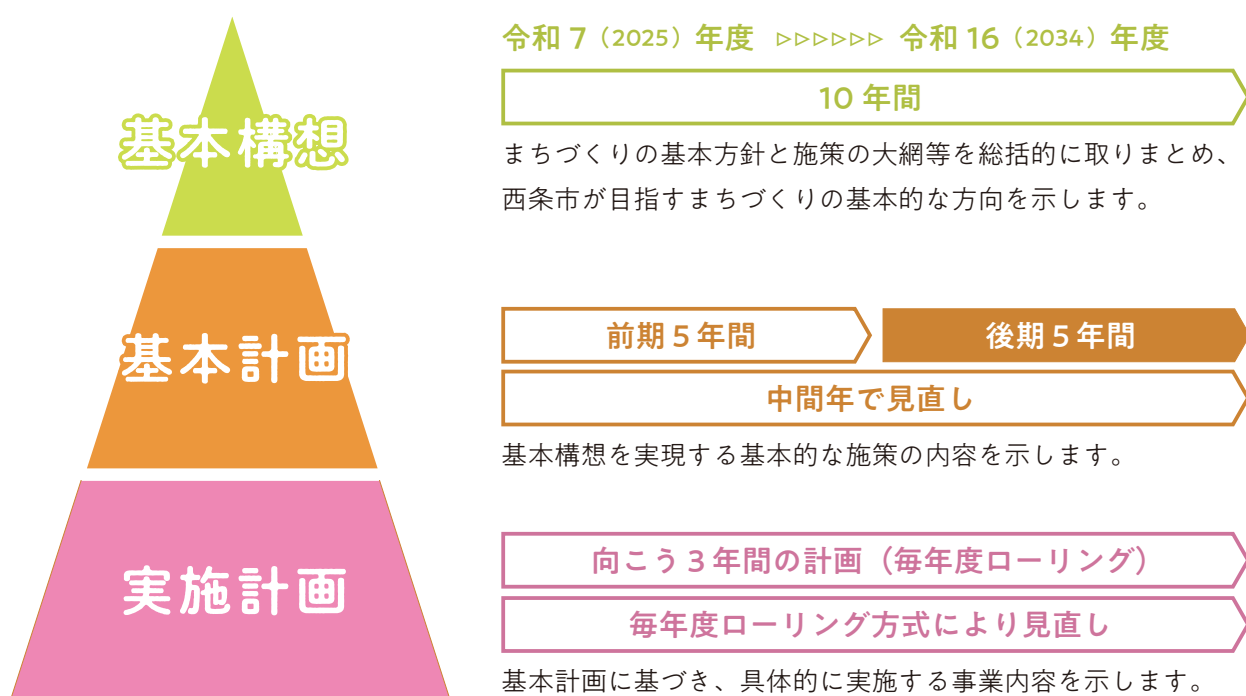


第3節 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」の三層構造で構成します。

- 「基本構想」と「基本計画」は、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とします。なお、「基本計画」については中間年（令和11年度）で見直しを行うこととします。
- 「実施計画」は、令和7年度から令和9年度までの3年間を当初の計画期間として作成し、以降は毎年度ローリング方式※により見直しを行うことで計画の実効性を高めます。

◆ 計画の構成と期間 ◆



第4節 時代の潮流と国の動向

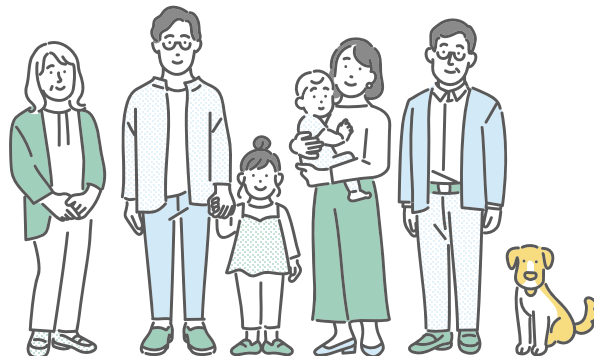
① 少子高齢化と人口減少社会

我が国の総人口は、平成20年の約1億2,808万人をピークに人口減少社会に入っており、令和5年11月1日時点で約1億2,434万人となっています。また、高齢者人口（老年人口）は、令和5年11月1日時点で約3,623万人、総人口に占める割合は29.1%となっています。

超高齢社会^{*}は、高齢者、特に後期高齢者^{*}の増加によって、年金や医療費等の社会保障費の増加等、社会の様々な面での影響が懸念されており、令和7年には国民の6人に1人が後期高齢者になると予測されています。

一方、出生数は平成27年まで100万人を維持してきましたが、以降は100万人割れの年が続いており、令和5年の出生数は約73万人となっています。

人口減少や少子高齢化は労働力や地域活力の低下を招くとともに、内需を縮小させる要因となるため、将来的な経済の低迷や国力の衰退につながることを懸念されます。



② S D G s の達成に向けた取組

S D G s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年をゴールとした国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されており、貧困、不平等、気候変動、格差等、私たちが直面している様々な課題について、世界のみなで解決していこうとするものです。

国内でもS D G sへの理解や活動が浸透してきており、あらゆる面において、官民を問わず積極的な取組が進められています。こうした中、西条市はS D G sの達成に向け積極的に取り組む都市として、令和3年5月、愛媛県内で2番目（四国で5番目）の「S D G s未来都市^{*}」に選定されました。

西条市では、分野横断的に持続可能なまちづくりの実現に向けた取組が活性化することを目指し、多くの市民や企業・団体の参画を促しつつ「Action！S D G s ～いっしょにやろや ちょっとずつ～」を合言葉に、身近なところから、みんなでいっしょに、ちょっとずつ実践（行動）していこうと呼びかけながら、協働した取組を進めています。



③ 災害への備えと感染症対策の取組



平成 23 年に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、人々の意識に大きな衝撃を与えました。国においては、「南海トラフ巨大地震^{*}」等について、東日本大震災を踏まえた想定と対策を関係自治体と連携しながら進めています。

また、近年の大型台風や線状降水帯^{*}、積乱雲の突然の発達による局地的大雨^{*}や竜巻等は、各地に大きな被害をもたらしていることから、こうした天災に対する人々の防災意識は急速に高まっています。

そのような中、令和 6 年能登半島地震では、多くの人的・住家被害等に対応するため、国を挙げた被災地の復旧・復興支援が行われています。西条市としても、全国のあらゆる災害を教訓として、地震や津波、風水害等に対するインフラ^{*}対策を強化するとともに、市民への防災意識の向上に向けた取組を進めています。

さらに、コロナ禍を経た今、適切な感染症対策の強化と経済活動の両立に向けた様々な対策を講じる中で、基本的な感染症対策の普及啓発とアフターコロナ^{*}に向けた取組が全国で進められており、西条市としても適切な感染症対策を進めています。

④ 国を挙げたデジタル化の取組

国及び地方の財政が厳しさを増す中、国においては平成 26（2014）年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に資する取組を進めてきました。

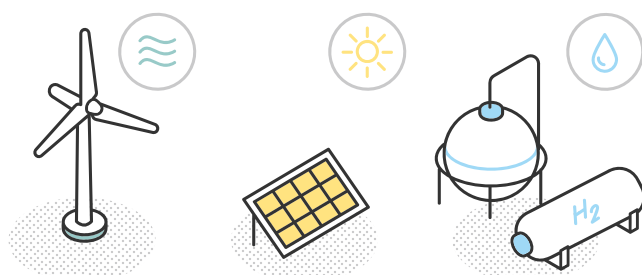
また、地方自治体では、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、住みよい魅力あふれる環境を築くことにより、地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域社会を維持しながら、地方創生に資する施策を展開しています。若い世代が地方に移住して就業・起業をすることで、人生の新たな可能性を探る動きや、副業・兼業やサテライトオフィス^{*}等の多様な働き方、ブランド化による農林水産業の振興等を通じて、継続して地域との関わりを持つ動きも、全国の至るところで見られるようになってきました。



そのような中、国において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決やハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等の取組をさらに加速させるため、「デジタル田園都市国家構想」を提示し、その具体的な取組を進めるため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

西条市では、DX^{*}推進を通して持続可能なまちの実現を目指す上で、未来の「あるべき姿」から逆算し、進むべき方向性を示すために策定した「西条市DX推進戦略」に基づき、申請手続きのスマート化や窓口業務の改革をはじめ、あらゆる分野でのデジタル技術等の効果的な活用により、市民の利便性向上や業務効率化等につながる取組を進めています。

5 環境問題に関する意識



二酸化炭素等の温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつ、超大型台風の発生等の異常気象が世界各地で見られ、被害も至るところで発生するようになっています。地球環境への負荷低減が世界共通の課題として掲げられており、全世界で化石燃料依存からの脱却・転換が進み

つつあります。

温室効果ガスを排出しない「再生可能エネルギー^{*}」については、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス^{*}等を利用した取組が広がっています。また、地球温暖化対策の推進に関する法律で、都道府県及び市町村は、温室効果ガスの排出の抑制等に努めるものとされており、地方自治体は2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラル^{*}、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることが求められます。

個人レベルにおいても、節電・節水等の省エネにつながる活動の実践や省エネ性能の高い家電製品、電動車^{*}（EV、PHEV、HEV等）の導入、ごみの減量やリサイクルへの取組等により、環境に優しいライフスタイルを実践することが求められます。

6 経済・雇用情勢の変化

経済のグローバル化が進み、従前から製造業の海外移転等が進んでいましたが、近年は、コロナ禍の影響により製造業の国内回帰等も見られ、国内生産による品質の向上と供給の安定化に努めていました。そのような中、令和4年に入りロシア・ウクライナ間での戦争による世界的なサプライチェーンの寸断や原材料費の高騰等により、製造業を取り巻く厳しい状況は依然として続いています。

世界的に不安定な社会情勢が続く中で、グローバル化に基づく経済の脆弱性が浮き彫りになるとともに、国内においては、少子高齢化や人口減少、それに伴う地域社会の衰退といった従来からの構造的な課題もより深刻化しており、エネルギーや食料の調達という暮らしや産業を支える土台も脆弱であることを再認識せざるを得ない状況となっています。

雇用情勢は、コロナ禍以前と比べて求人数の回復に遅れが見られる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直しの動きが見られ、女性、高齢者及び障がい者等の労働参加が着実に進展しています。しかしながら、少子高齢化等の影響を受け、長期的に続く企業の人手不足の問題も再び顕在化してきています。このような状況下で、地域経済を持続的に発展させていくためには、時代に合った良好な雇用環境を整えていくことが重要であり、これまで以上に中小企業支援や求職者に対する就職支援、雇用のミスマッチ解消等に向けた取組を強化していくことが求められています。



⑦ 価値観やライフスタイルの多様化

現代社会において、個人的な豊かさの追求から持続可能な地球環境の保全といった、個人から社会全体にわたる多様な価値観が混在しています。また、経済情勢や雇用者の都合を理由とした非正規雇用による就労形態の増加や、晩婚化・未婚化の進展による単独世帯の増加、インターネットやスマートフォン等の普及等により、個人のライフスタイルは年々変容しています。その一方で、便利さや経済的な豊かさを追求するよりも、癒し、健康、余暇等、心身の健康づくりを重視する傾向も強くなっています。

そのため、生涯にわたる教育・文化活動やスポーツ・レクリエーション*活動に一層取り組み、個性や能力が最大限発揮される地域社会の構築を推進するとともに、老若男女、障がいのある人もない人も、全ての人が活躍できる社会の実現、異文化理解と多文化共生の推進、性的マイノリティ*に関する理解増進等、多様な価値観や個性を尊重することにより、互いの存在を認め合い、支え合える社会を構築することが求められています。



〔第2章〕西条市の状況

第1節 西条市の概況

■ 自然的・地理的特性

西条市は、愛媛県東部に広がる道前平野に位置しており、北は瀬戸内海の燧灘に面し、南は西日本最高峰の石鎚山（海拔1,982 m）を中心に連なる石鎚山系に囲まれています。面積は510.04km²であり、県下屈指の規模を誇っています。

瀬戸内海地方特有の温暖な気候に恵まれ、市街地では「うちぬき」と呼ばれる地下水が自噴しており、古くから市民に親しまれています。「うちぬき」は、昭和60年に環境庁（現環境省）から「名水百選」に、そして、平成7年には国土庁（現国土交通省）から「水の郷」に認定されています。

また、瀬戸内海沿岸の干潟が失われていく中で、まとまった面積の干潟が残っており、多くの希少な生物が生息するとともに、渡り鳥の重要な渡来地にもなっています。その中でも、河原津一帯の海岸は、カブトガニの繁殖地として県の天然記念物に指定されています。

このように、西条市は豊かな自然環境を有し、快適で潤いのある居住空間や憩いの場を創造する上で、良好な基礎的条件を備えています。



■ 社会的・経済的特性

平成16年11月1日、旧西条市、東予市、丹原町及び小松町の2市2町により合併が実現し、現在の「西条市」が誕生しました。

平野部に肥沃な農地が広がり、良質で豊富な地下水に恵まれていたため、西条市では、古くから農業をはじめ、酒造や手すき和紙等の利水産業が盛んでした。

経営耕地面積^{*}は四国第1位の規模を誇り、多くの農産物を産出しています。また、畜産業も盛んであるとともに、海産物にも恵まれています。さらに、瀬戸内圏域では数少ない大規模臨海工業用地が造成されており、製造業も盛んです。

加えて、港湾や高速道路、国道等の交通網の整備の進展により、四国地域における交通の要衝ともなっています。

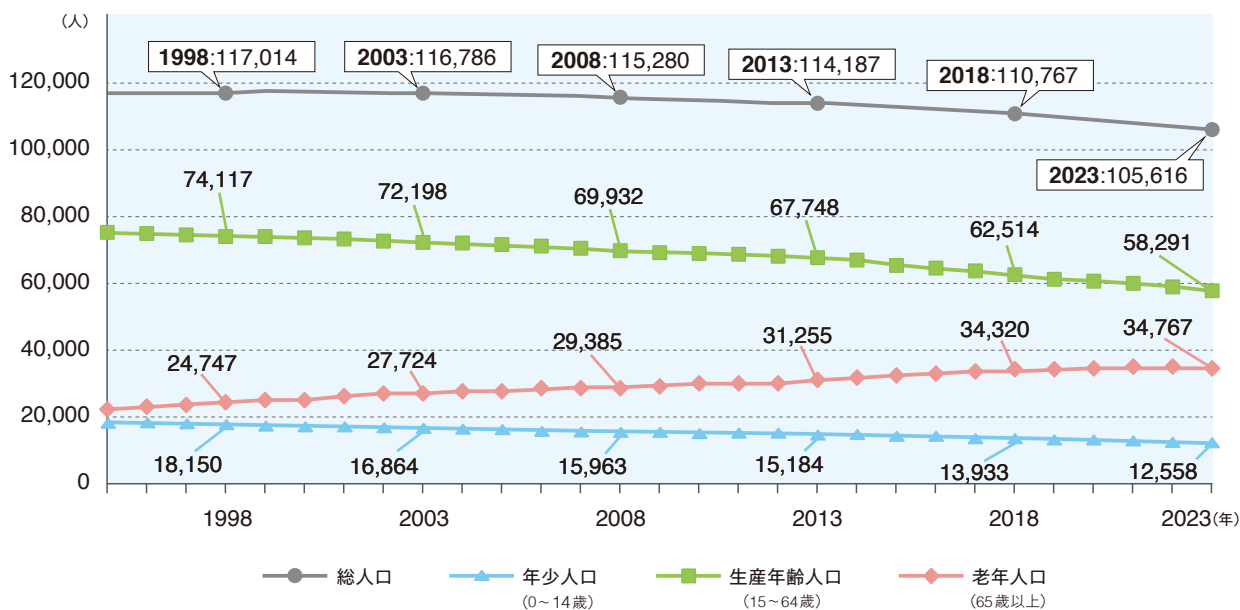
四国一の経営耕地面積と四国有数の製造品出荷額等^{*}を誇る西条市は、農業と工業がバランスよく発展しているまちで、これらの地域資源と総合力を活かしつつ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現を目指しています。

第2節 データから見る西条市の現状

① 人口の推移

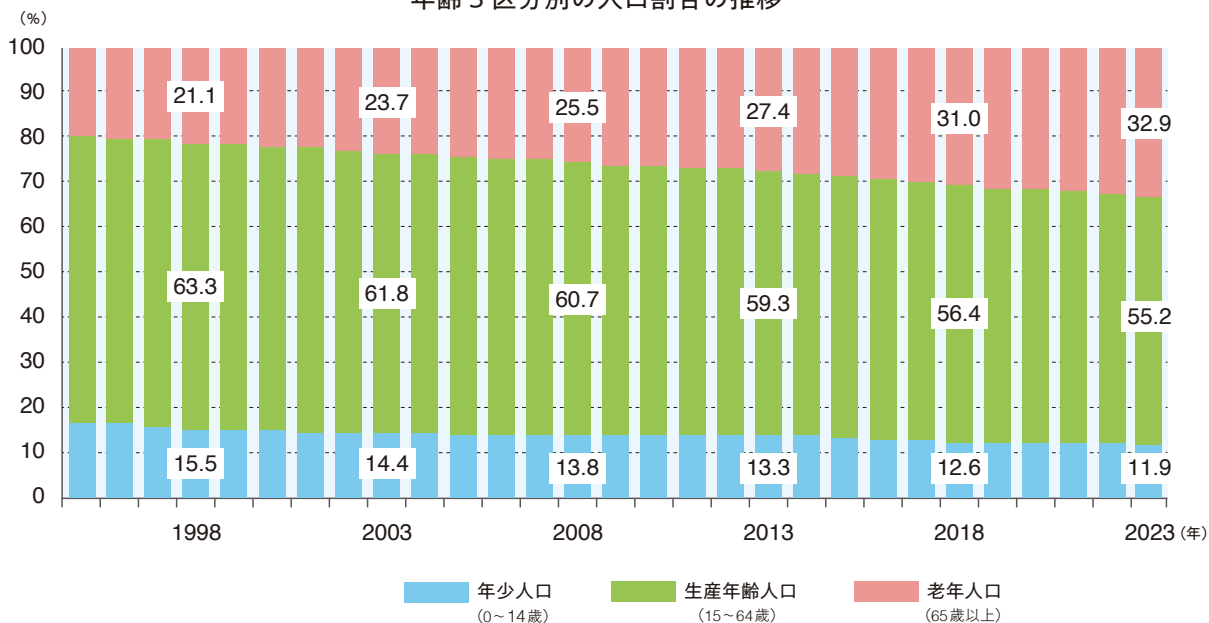
総人口は減少傾向にあり、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加しています。

年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

年齢3区分別の人口割合の推移



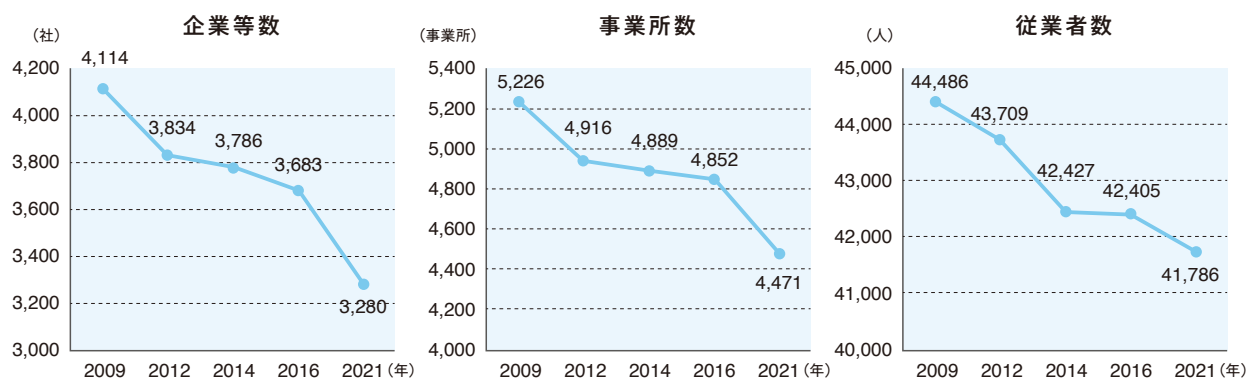
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 産業全般

企業等数、事業所数及び従業者数の推移を見ると、いずれも減少で推移しています。

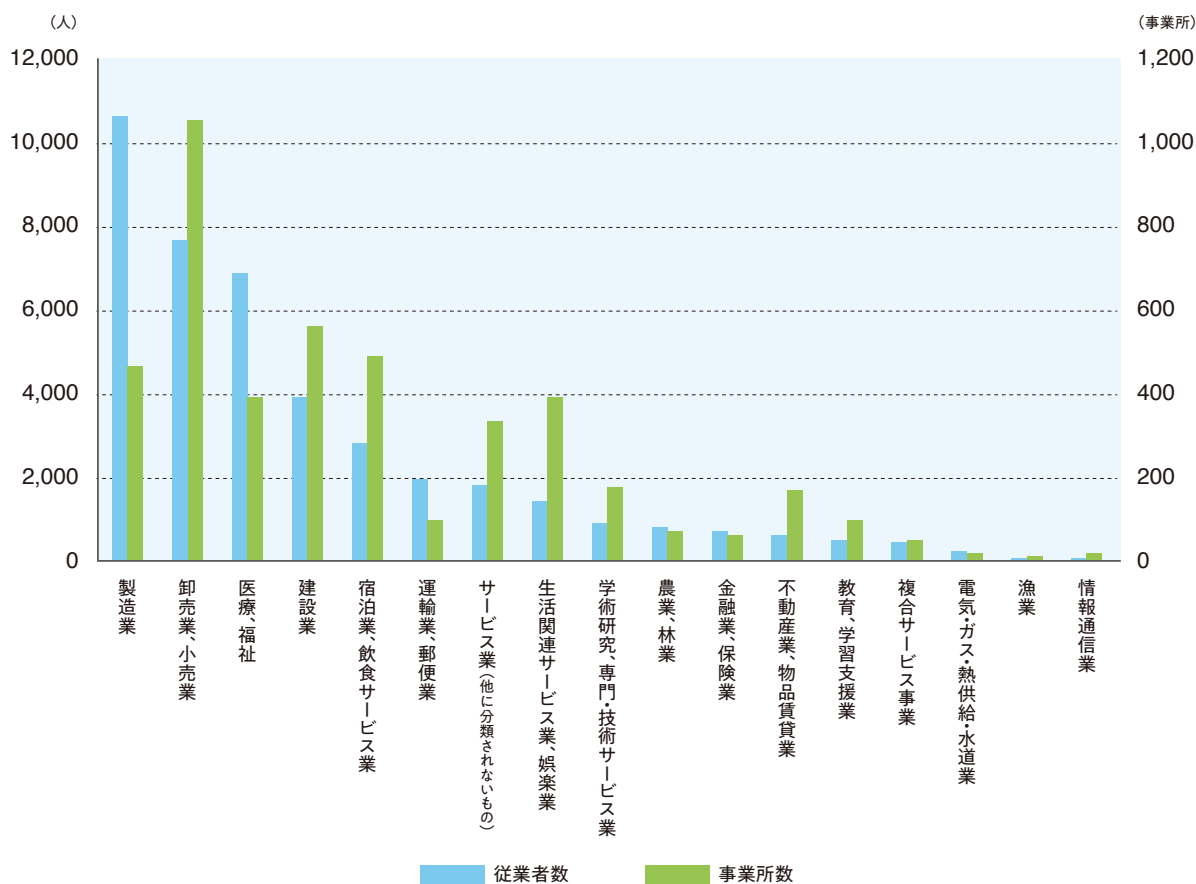
従業者数は「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

企業等数、事業所数及び従業者数の推移



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

産業大分類別 従業者数及び事業所数（2021年）



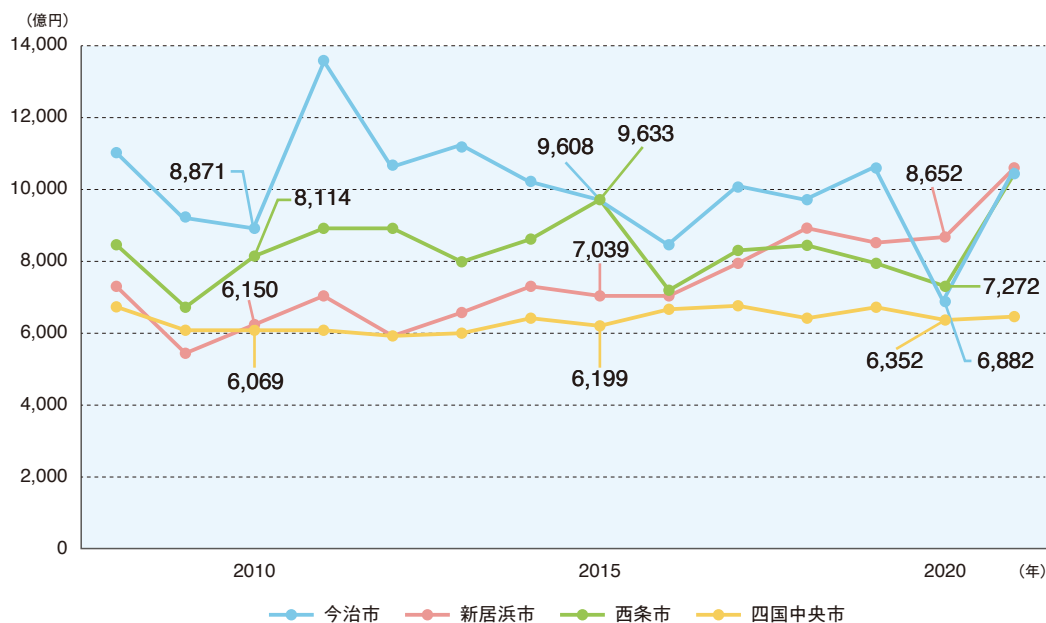
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

③ 製造業

西条市の製造品出荷額等は、上昇と下降を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移していましたが、直近の2021年に急上昇し、過去最高の製造品出荷額等を記録しています。

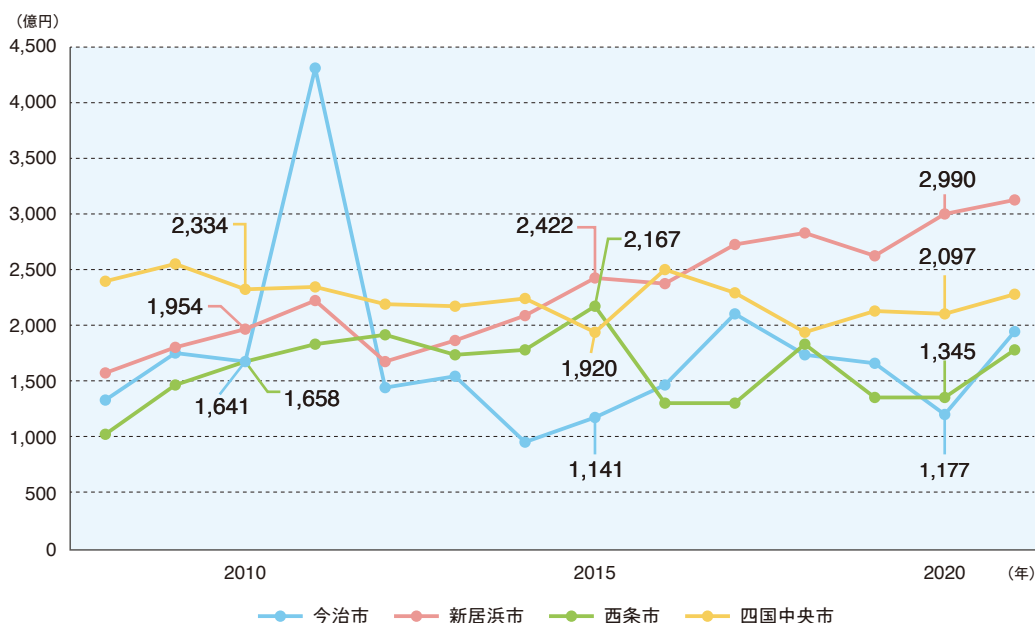
西条市の粗付加価値額^{*}は、上昇と下降を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移しています。直近の2021年は、過去最高を記録した製造品出荷額等に比べると上昇は限定的です。

西条市及び近隣市の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「経済構造実態調査」「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

西条市及び近隣市の粗付加価値額の推移



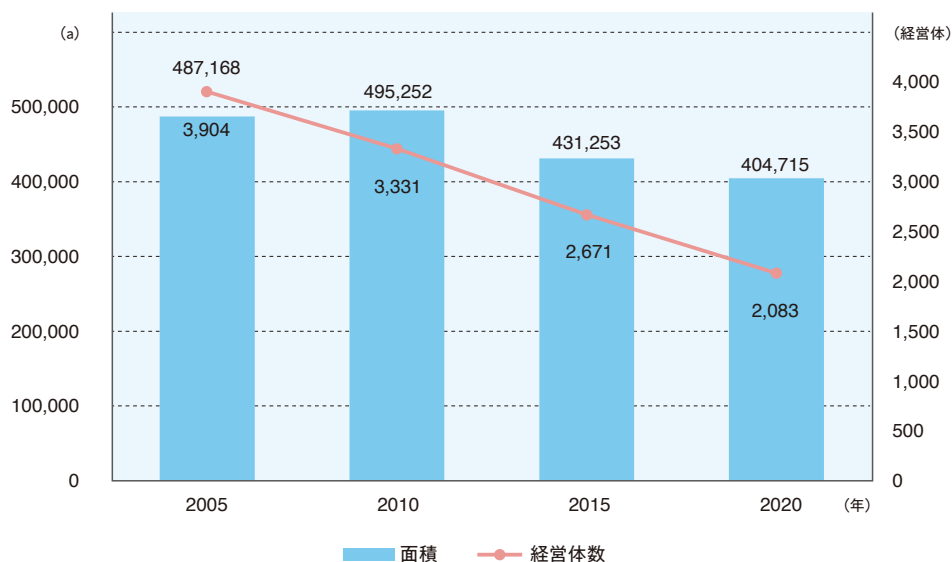
資料：経済産業省「経済構造実態調査」「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

4 農業

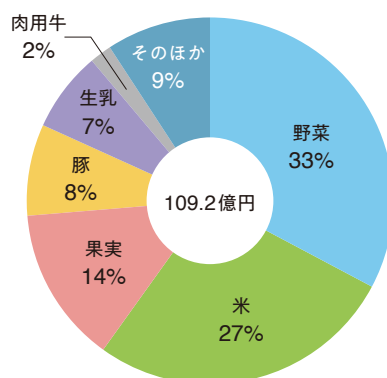
経営耕地面積は、2010年に一時増加したものの、その後、減少し続けています。農業経営体数は、経営耕地面積に比べて著しく減少し続けており、15年間で半減しています。

品目別農業産出額は、上位3位の野菜、米、果実で全体の7割超を占めています。

経営耕地面積及び農業経営体数の推移



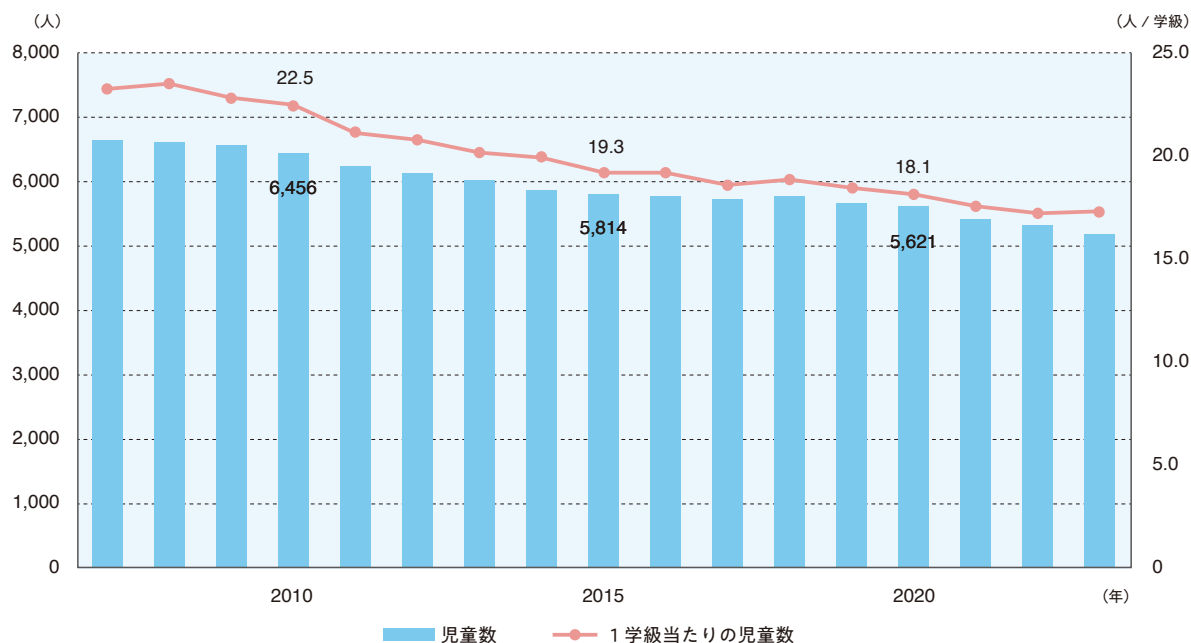
品目別農業産出額（2022年）



5 教育

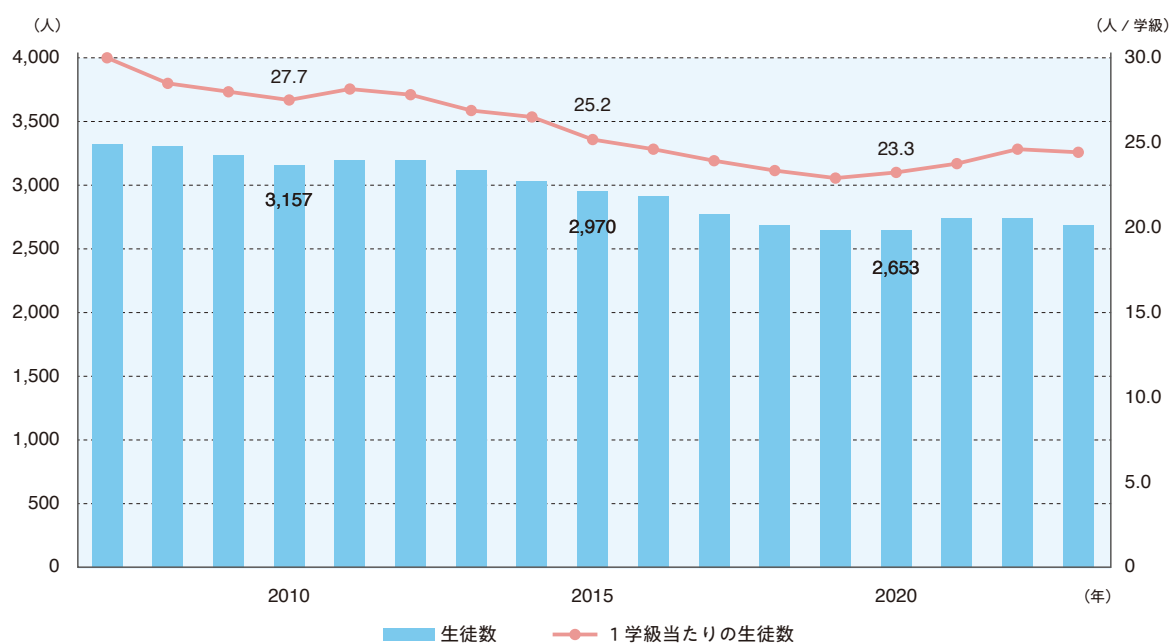
小学校児童数は、減少傾向にあり、1学級当たりの児童数についても同様の傾向にあります。また、中学校生徒数は、2021年にやや増加しましたが、翌2022年には減少に転じています。

児童数及び1学級当たりの児童数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

生徒数及び1学級当たりの生徒数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

第3節 まちづくりに向けた市民意識

① アンケートから見る市民意識

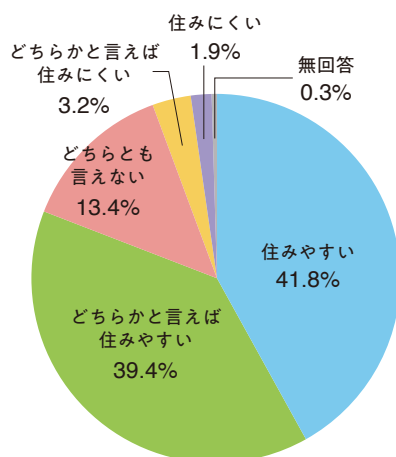
本計画を策定するにあたり、これまでの西条市の取組や、今後のまちづくりに対する市民の意向を把握し、市民の意見を将来のまちづくりの方向性に反映させることを目的として実施しました。

【西条市まちづくりに関する市民アンケート】

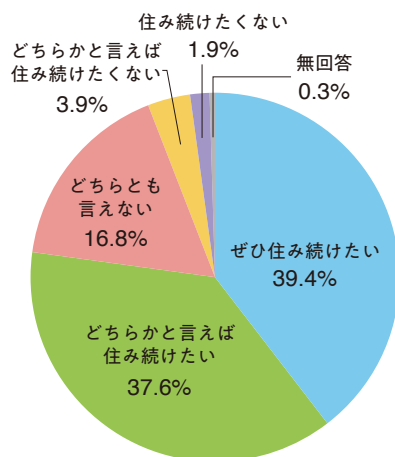
【調査期間：令和5年6月～7月】

配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	4,988 票	1,570 票	31.5%

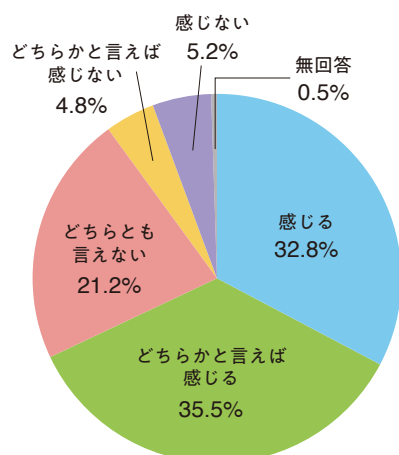
西条市の住みやすさ



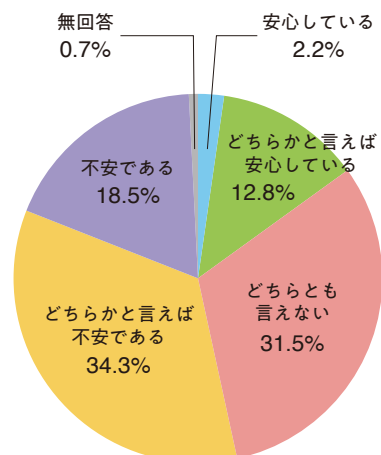
西条市に住み続けたいか



西条市に愛着や誇りを感じているか

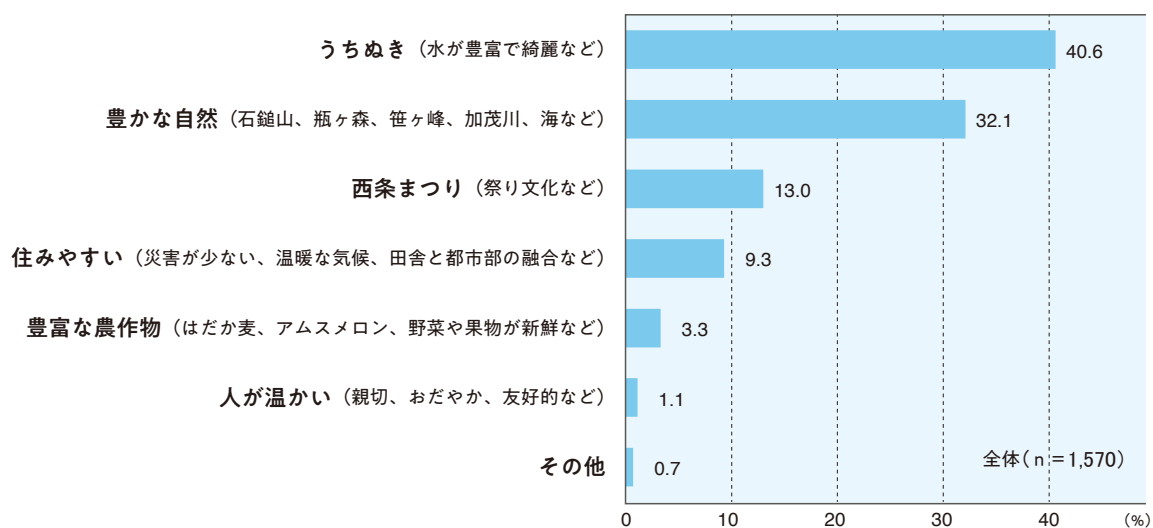


2050年頃の西条市の未来をどのように感じているか



西条市の自慢

市民が思う一番の自慢は「うちぬき」であり、次に「豊かな自然」、「西条まつり」の順となりました。



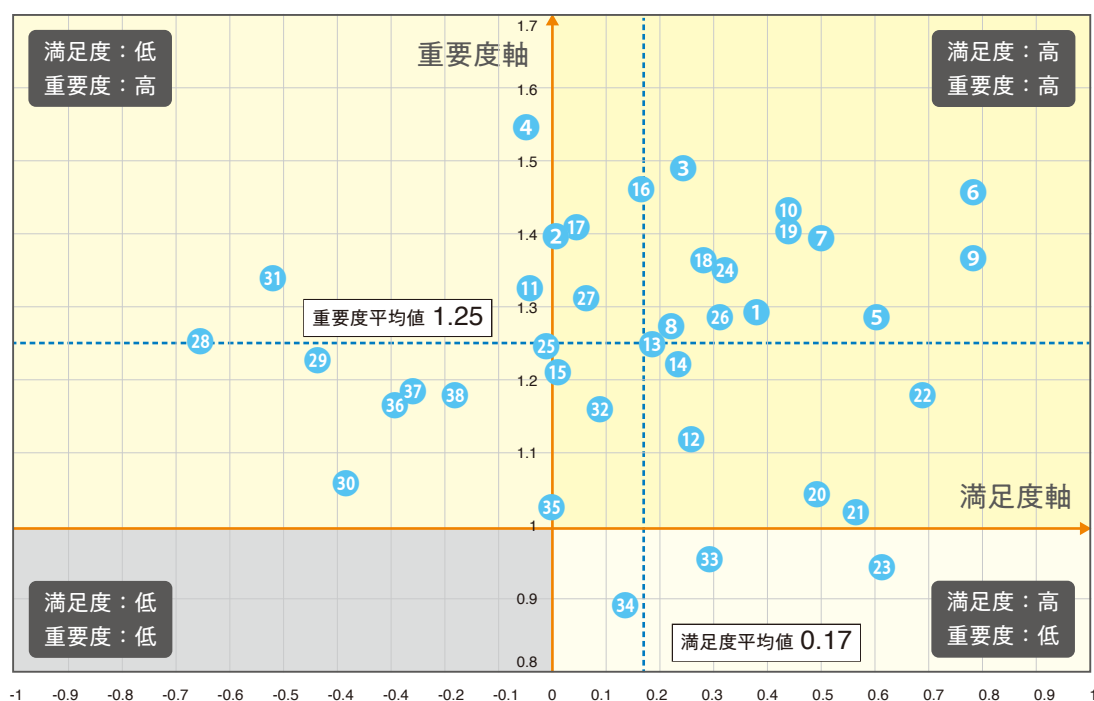
西条市の施策に対する満足度と重要度

市民アンケートによる各施策の満足度と重要度を数値化して、領域別に落とし込んだものです。なお、各数値の算出方法は以下のとおりです。

満足度：回答者から「どちらとも言えない」を除き、「満足」の回答1票につき2点、「どちらかと言えば満足」の回答1票につき1点、「どちらかと言えば不満」の回答1票につきマイナス1点、「不満」の回答1票につきマイナス2点を加算し、その合計点を「どちらとも言えない」を除く回答者の総数で割った数値としています。

重要度：回答者から「どちらとも言えない」を除き、「重要」の回答1票につき2点、「どちらかと言えば重要」の回答1票につき1点、「あまり重要でない」の回答1票につきマイナス1点、「重要でない」の回答1票につきマイナス2点を加算し、その合計点を「どちらとも言えない」を除く回答者の総数で割った数値としています。

上記の算出方法を用いたところ、全施策の満足度平均は0.17、重要度平均は1.25となりました。

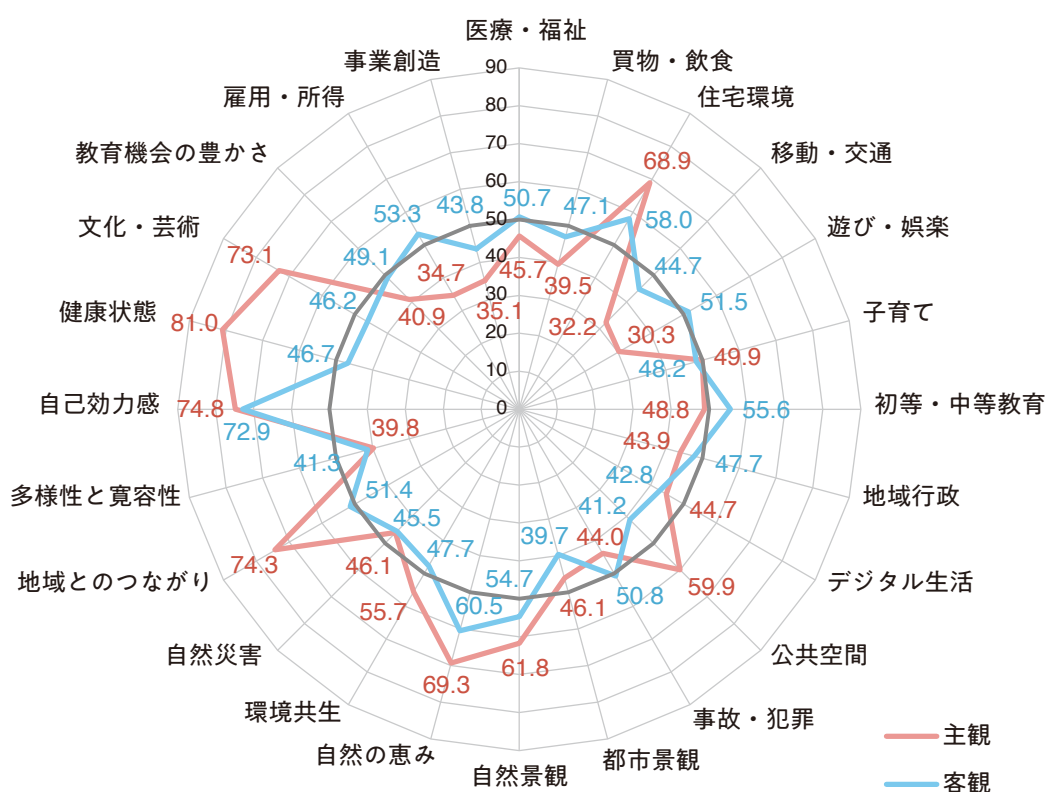


1 健康づくりの推進	14 公園・緑地の整備	27 企業活動の活性化
2 福祉の充実	15 住宅・宅地の整備	28 商業の振興
3 子育て環境の充実	16 防災・減災対策の強化	29 新規産業の創出
4 医療体制の充実	17 防犯対策の推進	30 観光産業の創出
5 自然環境の保全	18 交通安全対策の推進	31 産業人材・雇用環境の充実
6 水資源の保全	19 学校教育の充実	32 西条の価値や魅力の向上
7 生活環境の整備	20 地域文化の継承・形成	33 協働のまちづくりの推進
8 環境資源活用の推進	21 歴史文化の保全・活用	34 地域コミュニティ活動の促進
9 上水道の整備	22 社会教育の充実	35 時代の変化に対応した地域づくり
10 下水道の整備	23 人権・同和教育の推進	36 経営感覚のある行政運営の実践
11 交通体系の整備	24 農業の振興	37 経営感覚のある行財政運営の実践
12 市街地整備	25 林業の振興	38 行政情報の運用
13 港湾・河川の整備	26 水産業の振興	

地域幸福度（Well-Being 指標）※

地域幸福度を把握するための指標である「Well-Being 指標」に基づいて結果を数値化して見ると、ギャップ※¹がプラスであった項目は「健康状態」、「文化・芸術」、「地域とのつながり」、「公共空間」、「住宅環境」、「自然の恵み」等でした。また、ギャップがマイナスであった項目は「遊び・娯楽」、「雇用・所得」、「移動・交通」等でした。

Well-Being 指標に基づく「主観指標※²」と「客観指標※³」



※¹ 「主観指標」から「客観指標」を引いた値

※² 今回の市民アンケートで得た結果をもとに偏差値に置き換えたもの。50を中央として、低ければ低い評価となり、高ければ高い評価となる。

※³ 市の状況を示すデータをもとに偏差値に置き換えたもの。50を中央として、低ければ低い評価となり、高ければ高い評価となる。

② ワークショップ※から見る市民意識

西条市の現状と課題について理解を深め、今後効果的と思える取組等を検討することを目的に、市民ワークショップを実施しました。

第1回 「まちの魅力と課題」

魅力	海・山・川・うちぬき等の自然資源、豊かで新鮮な農産物、地域コミュニティ※等
課題	少子高齢化の進行、あらゆる面での人材不足、交通の便等

第2回 「どんなまちにしていきたいか」

- ◆ U・Iターン※が可能な地域の創造（就労、生活環境、医療福祉等）
- ◆ 利便性が高く生活の質を上げる都市空間の創造（公共施設、買い物等）
- ◆ 活気あるコミュニティの創造（自治会や自主防災活動、地域とのつながり等）
- ◆ 子ども・子育て環境の充実（教育・保育等）
- ◆ DXの推進（市民サービス、LOVE S A I J Oポイント※の活用等）

第3回 「これから取り組んだらいいこと」

分野	取り組んだらいい内容（抜粋）
保健・医療・福祉	・学生への働きかけ、外国人技能実習生等の普及、新規就労者に対する教育プログラムの開発等による人材確保 ・分野横断的な行政窓口の設置と情報共有・業務効率化の推進
自然・環境	・水源や自然資源を保全し、持続的に次世代へ引き継ぐための取組 ・学習会の開催やボランティア活動への参加等による、市民や企業への環境に対する意識レベルの向上
都市基盤	・拠点となる地区への都市機能と居住地の誘導 ・公共交通インフラの効率化と利便性の向上 ・空地や空家の有効活用
防災・安全安心	・親子参加型の防災教室の開催や地域防災マップの作成等による防災意識の向上と地域のつながり強化 ・自主防災組織の活性化や防災拠点施設の充実による安全安心のまち
教育・文化	・学校と地域との協働による学校運営（コミュニティ・スクール※）の推進 ・教育施設の集約化・複合化 ・歴史・文化活動に対する支援による伝統・文化の継続と継承
産業振興	・若年人材や外国人材等の労働者を増やす取組 ・関係団体の連携強化による魅力的な産業づくりと雇用の促進 ・観光の基盤整備とシティプロモーション※の強化
地域行政	・自然を活かした体験学習の場やイベントの実施 ・全国に一つしかない○○等、人が集まる魅力のある学びの場づくり

第4節

今後のまちづくりに向けた課題

人口減少・少子高齢化への対応

今後、「15～64歳」の生産年齢人口は減少し続け、総人口に占める高齢者の割合は上昇していきます。これにより、人口構造が大きく変化し、地域社会が抱える課題は多様化・複雑化していくことが予想されます。

さらに人口減少・少子高齢化が進んでいくと、公共施設や生活インフラ等の需要・利用ニーズ*が変化していくことが想定されるため、長期的な視点から人口規模及び人口構造の変化に応じたマネジメント*に取り組んでいく必要があります。

また、西条市は進学や就職を機とした若年層の流出が大きく、人口ピラミッド*から見る人口構造において、「20～24歳」の転出が最も多くなっています。若い世代が自らの希望により地方で生活でき、結婚・出産・子育てができる環境を整えていくには、子育て支援や保育・教育環境の充実を図るとともに、雇用の場の確保や住環境の整備等、安心して住み続けられる環境を整えていくことが重要です。

さらには、西条市で生まれ育った子どもが、もう一度西条市に帰って住みたいと思えるまちづくりを進めるため、幼少期から郷土愛を深めていくなど、市全体でシビックプライド*醸成に向けた取組を進めていく必要があります。

地域を挙げたデジタル化の推進

社会情勢の変化やデジタル技術の向上が急速に進む中、様々な業種でDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組が拡大しつつあり、行政においても、自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用、内部業務の改革等、DXの取組を進めていく必要があります。

市民アンケートでは、デジタル化が進むことを特に期待する分野として「保健・医療」「行政手続き」「子ども・子育て」を望む声が多く、生活に直結する手続きやサービスに関して特にデジタル化を求めていることがわかります。市民の行政に対するニーズが多様化する中、時間や場所に制約されない市民サービス等、画一的でなく一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことのできる社会の実現が求められています。そのためには、変化する市民のニーズを的確に把握し、ニーズにマッチしたサービスを提供できるよう対応していくことが重要です。

また、DXの推進によって、課題解決や価値創造につなげるという考え方を、行政だけでなく地域にも広げ、市民や事業者と行政の協働による地域全体のDXにもつなげていく姿勢が必要となります。

大規模災害等から市民の命と暮らしを守る

30年以内の発生確率が高い「南海トラフ巨大地震」等や、近年頻発している風水害をはじめとした自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症等のパンデミック*等、現代社会を取り巻くリスクは多岐に渡っています。市民アンケートの結果では、「自然災害（地震等）の到来」を特に不安と感じる課題だと認識している市民が多く、また、西条市が目指していく都市像を表すキーワードとして「安全・安心」と回答した市民が半数以上を占めていることから、こうした自然災害等に対する防災意識や安全・安心への意識が、急速に高まってきていることがわかります。

こうした中、あらゆる危機を想定した危機管理体制の構築が強く求められており、平常時から予想されるリスクについて、市民が自分事として考え行動してもらえるように、積極的に防災・減災対策の充実強化に取り組むことが不可欠です。また、災害時に被害を最小限に留めるには、市民、事業者、行政等が連携し、それぞれが最大限の力を発揮できる体制を構築することが必要であるため、これまで以上に公民連携による地域防災力の強化を図ることが求められています。

カーボンニュートラルの実現・地下水の保全

近年、地球温暖化による気候変動に伴い、集中豪雨や台風等の自然災害が激甚化・頻発化しており、多方面で影響が出ています。国際的な枠組みである「パリ協定*」により、全ての国で温室効果ガス排出量削減を目指す枠組みが構築され、気候変動への対応が進む中、国は2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）に取り組むことを表明しました。西条市としても、企業等と連携した脱炭素化による地域課題を解決する取組や、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を促進することで、環境と経済の好循環を加速化させ、2050年カーボンニュートラルの実現を図っていくことが求められています。

また、西条市において貴重な資源である「地下水」に関して、まちづくり検討会（市民ワークショップ）において、「西条の水源を守ること」が重要であるとの意見が出されたことから、水に対する市民の関心は高いことがわかります。地下水は市民の共有財産である「地域公水」という認識のもと、市民の節水意識の向上や森林・河川の整備・保全、地下水に関する情報発信等、水を守り育てていく取組を進めていくことが重要です。

地域経済のさらなる発展と産業人材の確保に向けた支援

西条市は、鉄鋼、生産・輸送用機械器具、金属製品、電子部品等をはじめとする様々な業種の企業が臨海部に立地しており、ものづくりのまちとして発展してきました。これら製造業を中心とする多様な産業が、地域経済を支え、地域ブランドの強化に大きな役割を果たしています。

市内中小企業においては、経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が進んでおり、中小企業がこれまで培ってきた価値ある経営資源を次代に継承し、持続的な成長につなげていくことが課題となっています。また、まちづくり検討会（市民ワークショップ）においても、「人手不足が深刻」「人材ミスマッチの解消が不可欠」という声が多く挙がっています。今後、労働力人口が減少していく中で、個々の実情に応じた多様で柔軟な働き方に対応できるよう、引き続き、就業機会の創出と市内企業における労働環境の改善による魅力ある職場づくりへの支援に取り組むとともに、少子高齢化や人口減少の影響による労働力不足を見据えた設備導入等、生産性の向上を図る取組を進めるなど、持続可能な地域経済の発展に向けた取組が求められています。

暮らしやすさの幸福度の向上

市民アンケートの結果によると、西条市の住みやすさについては「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計割合が81.2%、西条市に住み続けたいかについては「ぜひ住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」の合計割合が77.0%となっており、「住みやすい、住み続けたいまち」として評価されています。

また、西条市の施策に対する満足度と重要度を見ると、「医療体制の充実」、「子育て環境の充実」、「防災・減災対策の強化」、「水資源の保全」について重要度が高く、「商業の振興」、「産業人材・雇用環境の充実」、「新規産業の創出」、「観光産業の創出」について満足度が低い結果となっています。

さらに、今回のアンケートで初めて採用した地域幸福度（Well-Being 指標）の結果では、ギャップがプラスであった項目は「健康状態」、「文化・芸術」、「地域とのつながり」、「公共空間」、「住宅環境」、「自然の恵み」等でした。また、ギャップがマイナスであった項目は「遊び・娯楽」、「雇用・所得」、「移動・交通」等となっています。

このような市民意識を踏まえて、西条市の施策・事業の重点と優先度を検討しながら、これからも「住みやすい、住み続けたいまち」として評価されるまちづくりを進めていく必要があります。

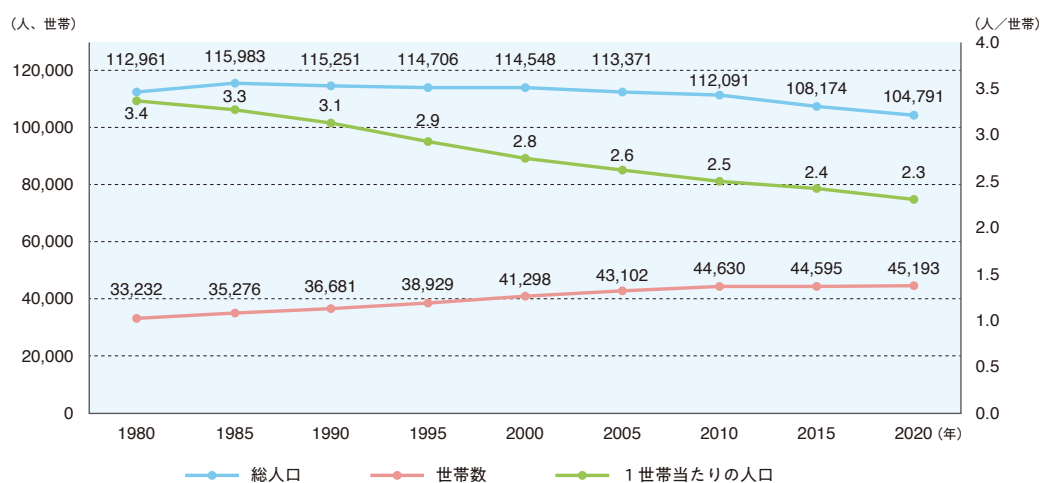
[第3章] 人口ビジョン

第1節 人口の現状分析

① 総人口と世帯数の推移

西条市の総人口は、1985年をピークに減少し続けています。一方、世帯数は増加傾向にあります。

総人口・世帯数・1世帯当たりの人口の推移

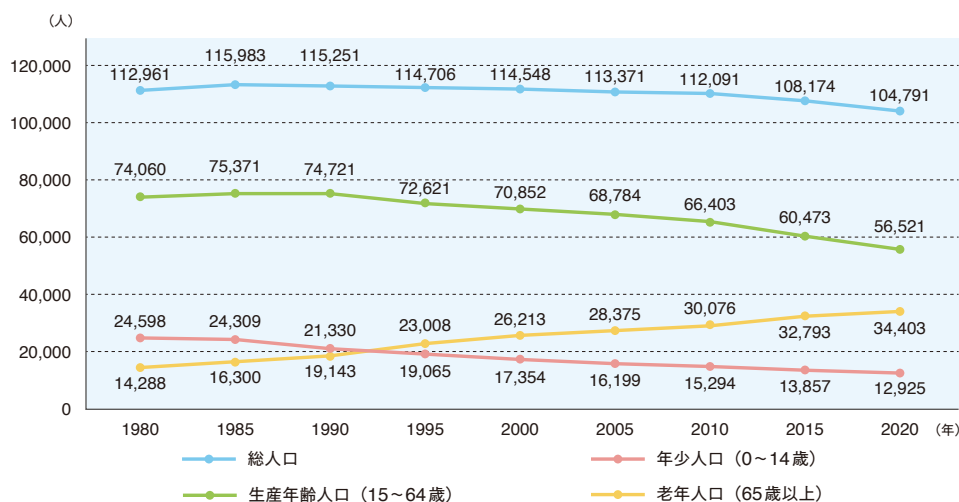


資料：総務省「国勢調査」

② 年齢3区分別人口の推移

西条市の年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少している一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、全体の3割超を占めています。

年齢3区分別人口の推移

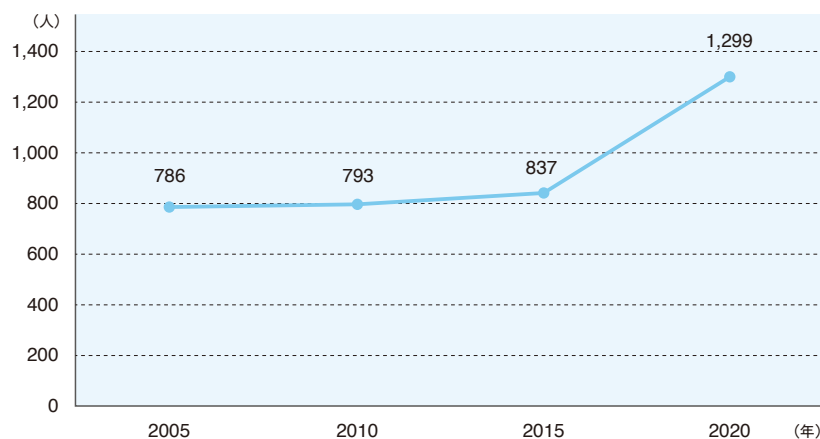


資料：総務省「国勢調査」

③ 外国人人口の推移

外国人人口は、2015 年から 2020 年までの 5 年間で大幅に増加しており、総人口の 1 % 超を占めています。

外国人人口の推移



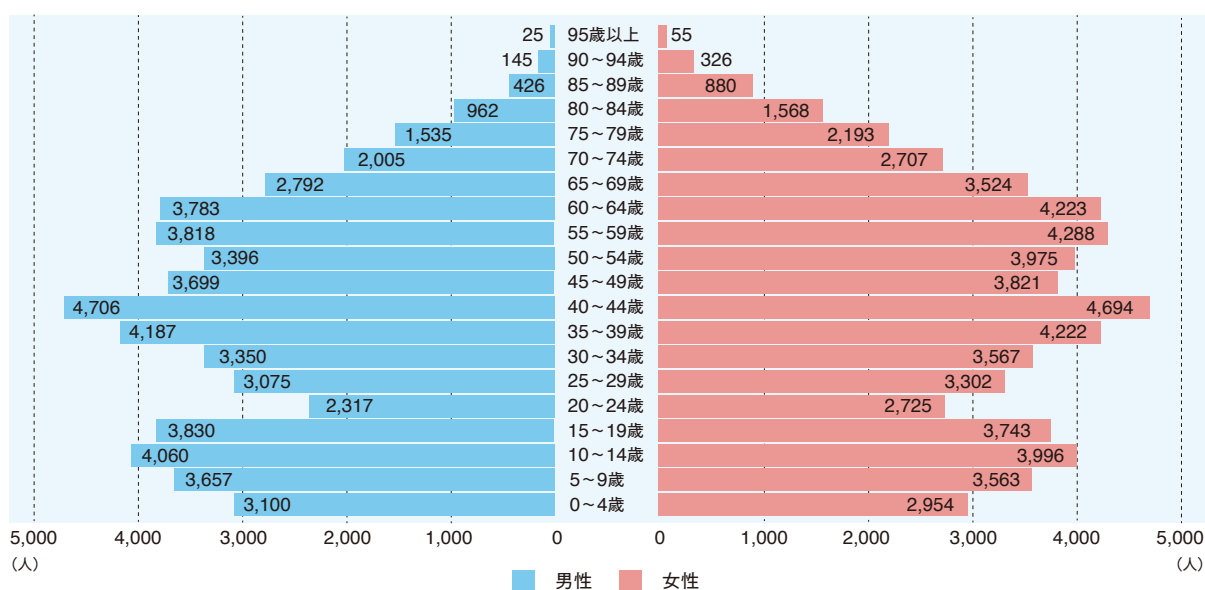
資料：総務省「国勢調査」

④ 年齢別人口の推移

西条市の人口ピラミッドの推移を見ると、年少人口（0～14 歳）が著しく減少している一方、老年人口（65 歳以上）が増加しています。

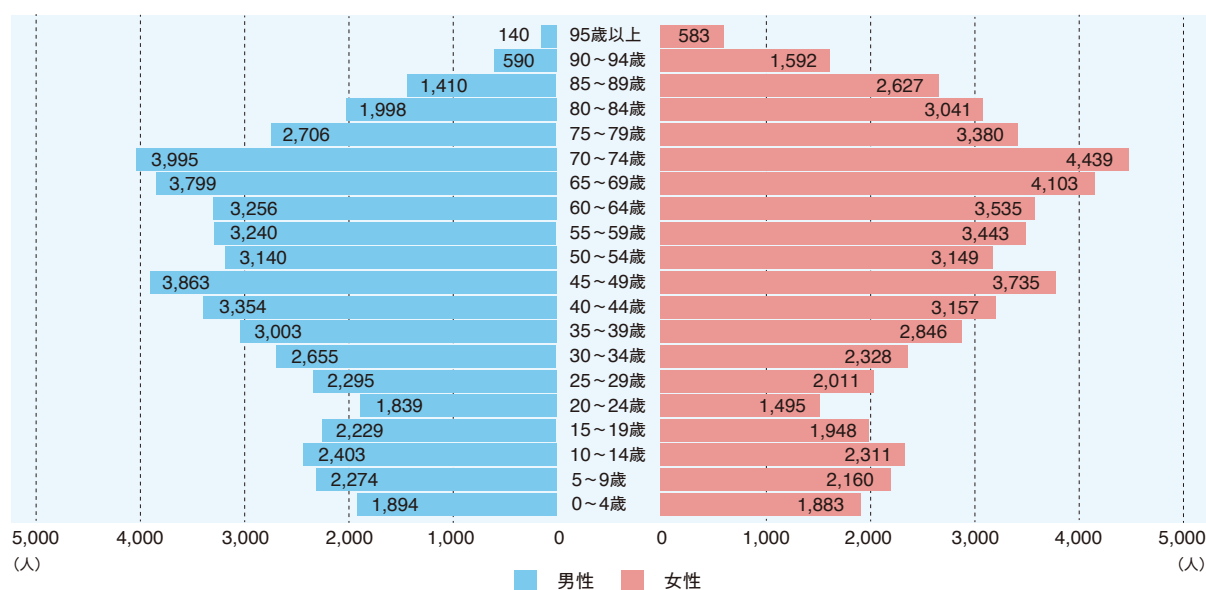
「20～24 歳」の年齢層については、1990 年と 2020 年のどちらも少なく、進学や就職等による市外への転出が要因として考えられます。

人口ピラミッド（1990 年）



資料：総務省「国勢調査」

人口ピラミッド（2020年）

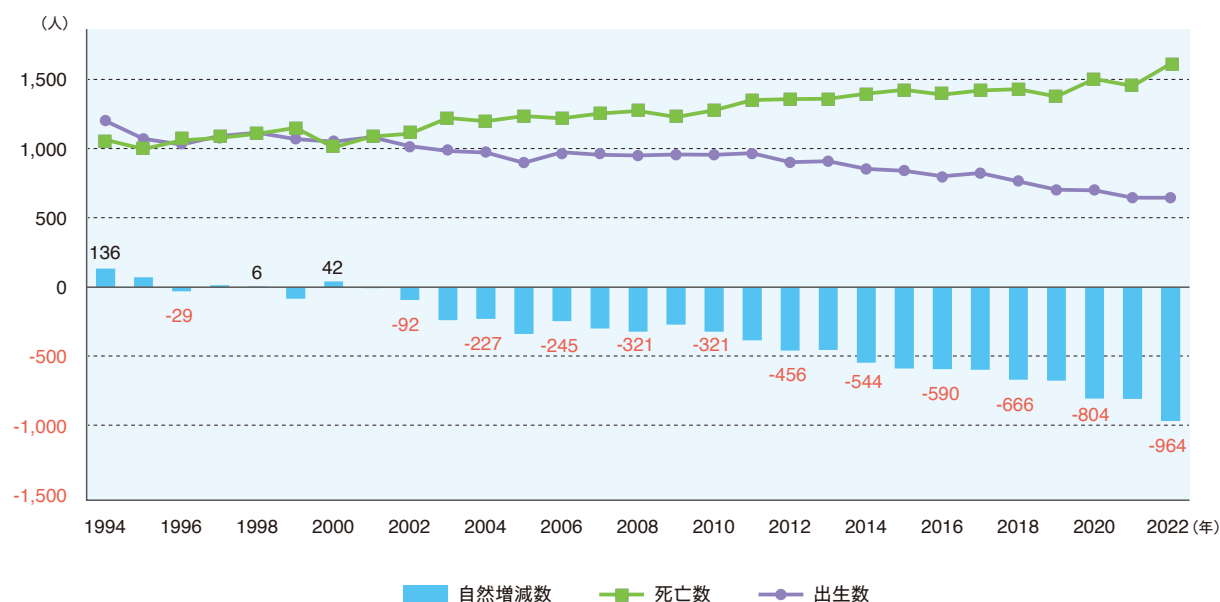


資料：総務省「国勢調査」

5 人口の自然増減※の状況

西条市では、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、年々減少数が拡大する傾向にあります。

自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

合計特殊出生率*は、全国、愛媛県を大幅に上回っていますが、近年減少傾向にあります。

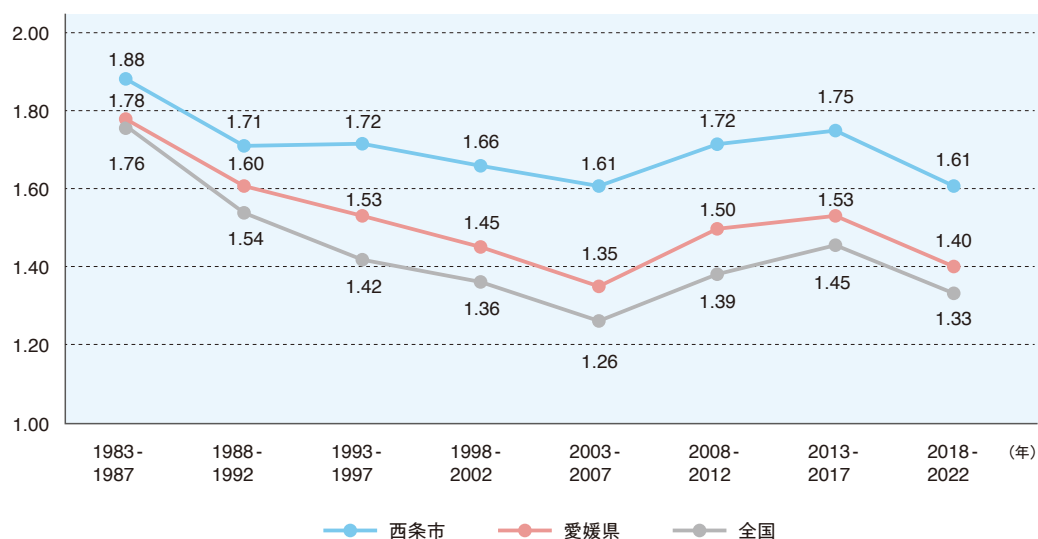
西条市及び県内自治体における合計特殊出生率（2018～2022年）

西条市	松山市	今治市	新居浜市	四国中央市	東温市	愛媛県	全国
1.61	1.34	1.48	1.60	1.54	1.26	1.40	1.33

※全国及び愛媛県の合計特殊出生率は2020年の数値

資料：厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」

合計特殊出生率の推移

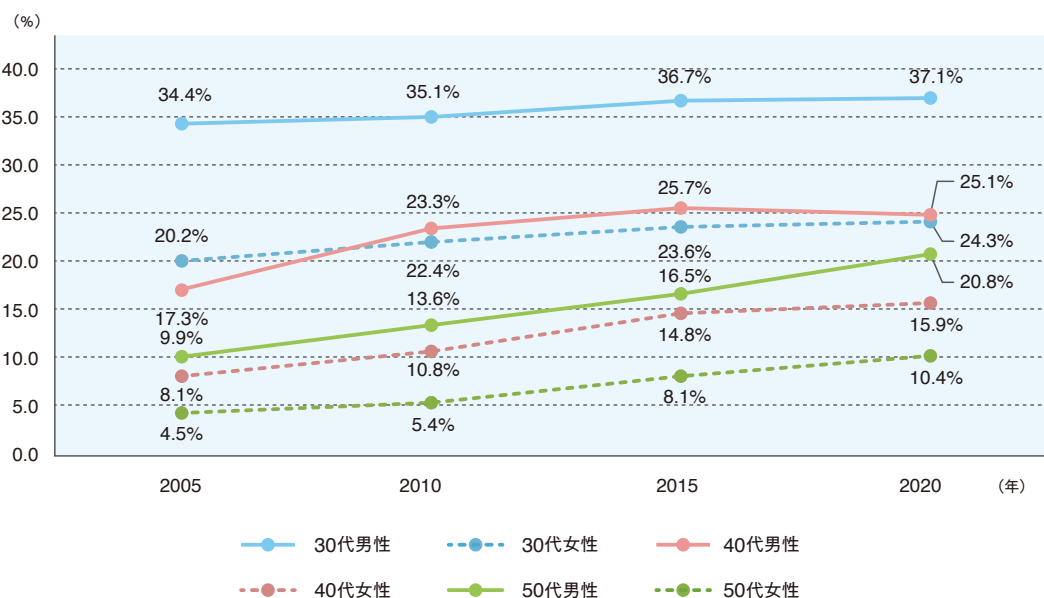


※全国及び愛媛県の合計特殊出生率は各期間の中間年の数値

資料：厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」

未婚率は、2005年から2020年までの15年間で40代、50代が大幅に上昇しています。

未婚率の男女別・年代別推移

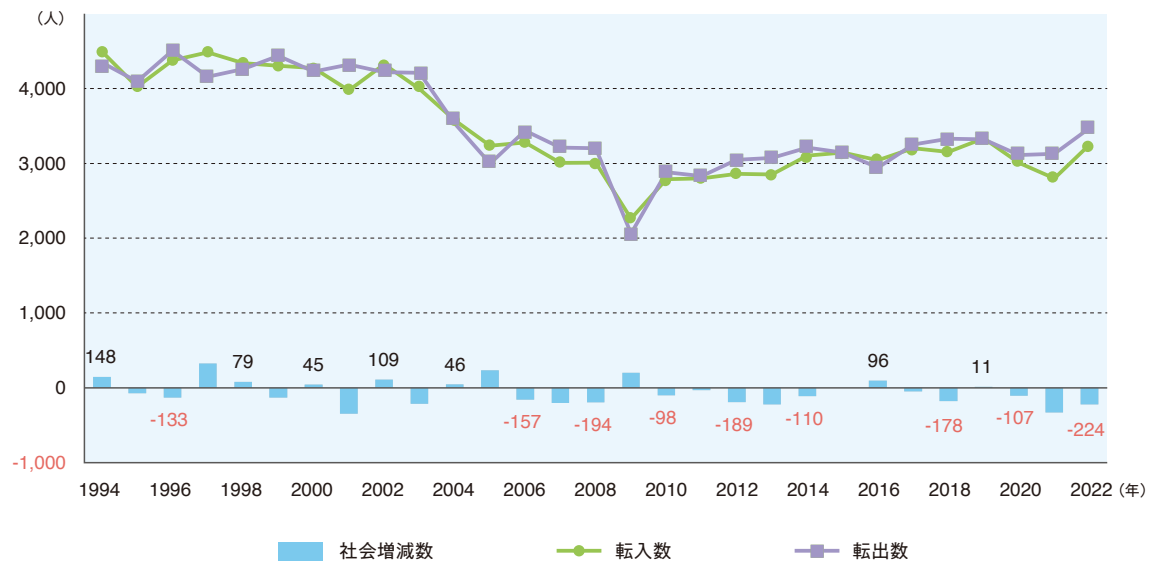


資料：総務省「国勢調査」

⑥ 人口の社会増減※の状況

社会増減は、近年、2016 年と 2019 年を除き、転出超過が続いています。

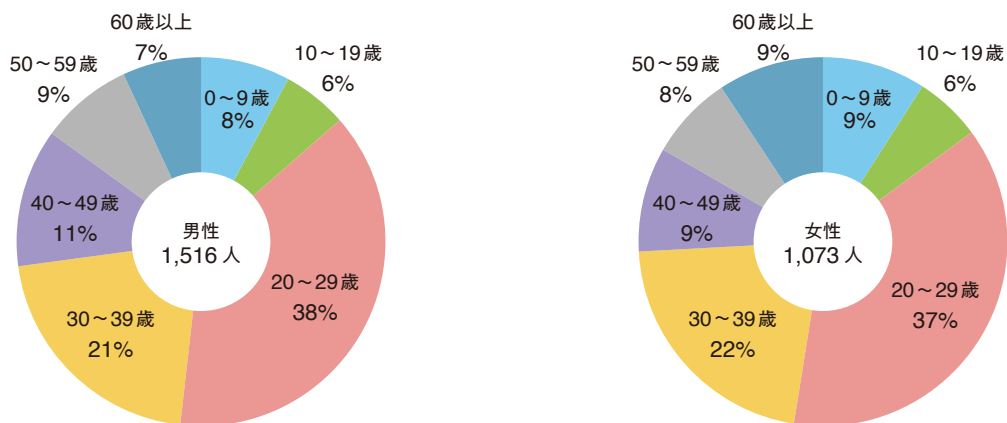
社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

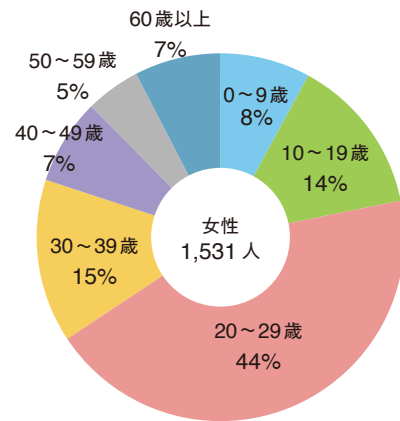
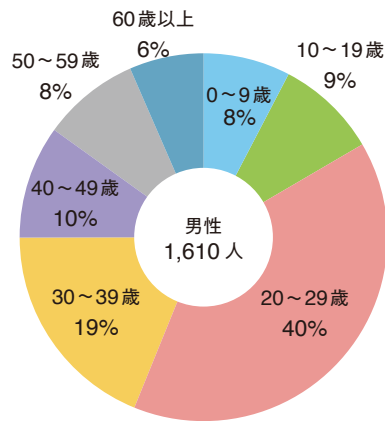
転入者数の割合は、年齢別で見ると男女ともに類似の傾向を示しており、「20～29歳」、「30～39歳」が合わせて約6割を占めています。

西条市への男女別・年齢階級別転入者の割合（2023 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

西条市からの男女別・年齢階級別転出者の割合（2023 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第2節 西条市の将来推計人口

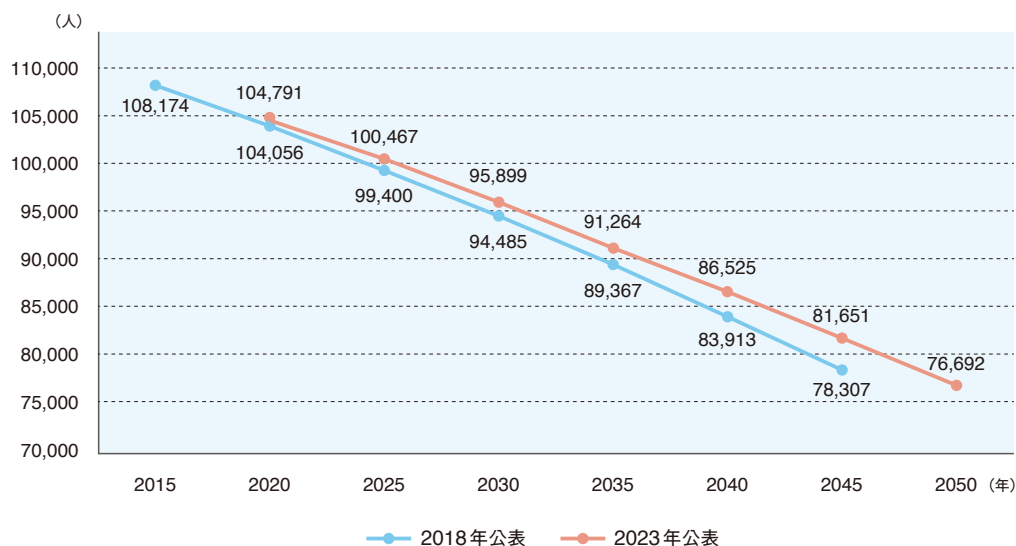
① 国立社会保障・人口問題研究所が公表した西条市の将来推計人口

西条市の総人口は、将来にわたって減少傾向が続き、2050年には76,692人まで減少すると予測されています。

しかし、2020年の国勢調査では、2018年に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した推計値の104,056人を735人上回る104,791人となりました。さらに、2018年に社人研が公表した2045年将来推計人口と、2023年に社人研が公表した2045年将来推計人口を比較すると、3,344人増加しており、わずかながら人口減少のスピードが緩やかになっていることがわかります。



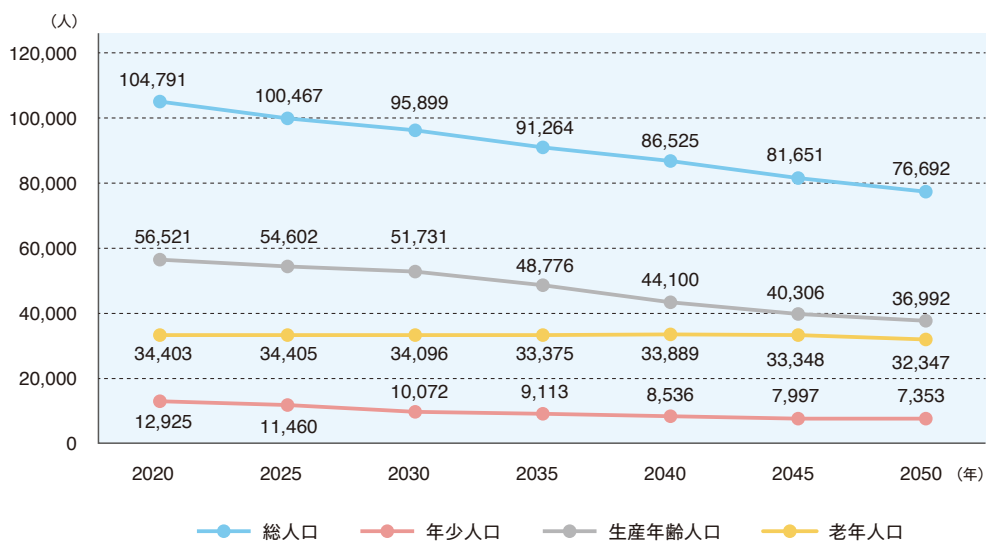
将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年齢3区分別人口は、年少人口と生産年齢人口が減少し続ける一方、老年人口は横ばいで推移しています。2050年には、老年人口が全体の4割超を占めるようになります。

年齢3区分別将来推計人口

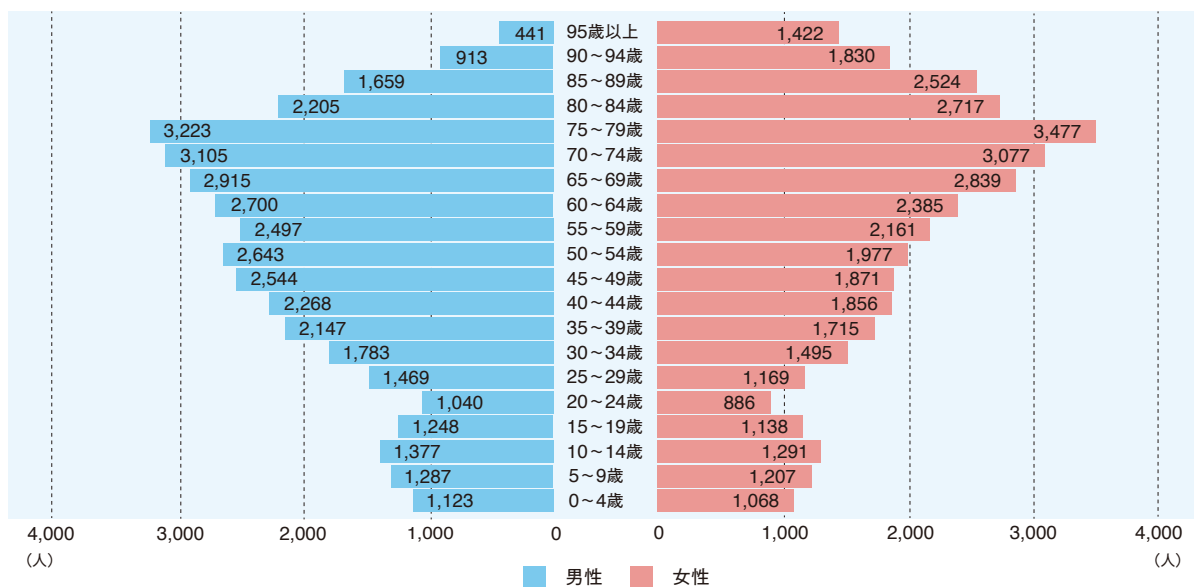


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢別の将来推計人口

2050年の人口ピラミッドは、少子高齢化が著しく進んでおり、若者世代が極端に少なくなっています。

人口ピラミッド（2050年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」